

1. 基本情報

- (1) 国名：マダガスカル共和国（以下、「マダガスカル」という。）
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：マジュンガ州ブエニ県
- (3) 案件名：マルブアイ灌漑地包括改善計画
(Marovoay Irrigation Area Comprehensive Improvement Project)
- (4) 計画の要約：本計画は、同国ブエニ県マルブアイ地区において、灌漑施設の改修及び倉庫・コメ集荷場等の関連施設の建設、森林の自然資源保護に係る能力強化等を実施することにより、稲作生産性向上及び収量の増加、自然資源の保全を図り、もって同地域における農家の所得向上及び食料安全保障、気候変動対策及び生態系等の自然保護に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

マダガスカルは、鉱物・石油資源や水産資源に恵まれ、アジアとアフリカを繋ぐ主要な海洋航路上にあり、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現における重要なパートナーであるとともに、日本企業のアフリカ進出のゲートウェイとして重要な役割を果たし得る要衝に位置している。同国では、レアメタル等の鉱物資源が豊富であり、特にニッケルについては、日系企業が大規模な精錬事業を行っており、同国は我が国にとって最大のニッケル輸入相手国となっている。さらに、近年では同国の西海岸地域で石油・天然ガスの埋蔵が報告される等、我が国の資源戦略上、重要な国の一つとなっている。

また同国は、これまで国連の安保理改革や各種国際選挙等の国際場裡において我が国の立場を支持するなど、我が国と重要な協力関係にあり、同国との良好な二国間関係を強化することは極めて重要である。

この点、本計画を通じて農業分野における我が国の知見、経験及び技術力を活かし、対象地域における農家の所得向上及び食料安全保障、気候変動対策及び生態系等の自然保護を図ることは、同国の経済発展と社会の安定に貢献するものであり、二国間強化の観点から高い外交的意義を有する。

また、本計画は、同国政府の開発課題・開発政策及び我が国の協力方針に合致し、SDGs ゴール1（貧困）、2（飢餓）、13（気候変動）、及び15（陸上資源）に資するものであり、事業実施を支援する必要性は高い。

- (2) 当該国における農業（特に灌漑）セクター／マルブアイ地区の開発の現状・課題及び本計画の位置付け

同国政府は国家稲作振興戦略Ⅲ（2022-2030）において、2024年までのコメの自給達成を目指し、コメ生産量の増加を中心にコメ産業強化に取り組んできた。中でもマルブアイ地区は、広大な農地面積、稲作に適した気候、豊富な水資源量を評価され、稲作重要地区（Pole と呼称）の一つに選定され、他地域へコメを供給する穀

倉地帯として国内自給達成への貢献が期待されており、同地区を含むブエニ県全体の栽培面積は13万ha（全国作付け面積の8%、2020年時点）に及ぶものの、生産量のシェアは全国の5%に留まり、灌漑適地として豊富なポテンシャルを活かしきれていない。原因は、貯水ダム（ため池）や水路等の灌漑施設の老朽化による機能低下、不適切な水管理、栽培技術の不足等が挙げられる他、同灌漑地の上流域に位置するアンカラファンチカ国立公園とその周辺域では、貧困と人口増加に伴う違法な焼畑・森林伐採等による急速な土地利用改変により森林が減少し、流出した土砂が河川や灌漑排水路に堆積し、洪水や水不足を引き起こしている。特に、近年は気候変動による大型サイクロンの増加や降雨時期・強度の変化とも相俟って、適切な水利用及び土砂対策による持続可能な灌漑環境の整備が喫緊の課題となっている。

かかる状況を踏まえ、本計画は、灌漑施設の改修及び倉庫・コメ集荷場等の関連施設の建設、森林資源保護に係る能力強化等を実施することにより、稲作生産性向上及び収量の増加、自然資源の保全を図り、もって同地域における農家の所得向上及び食料安全保障、気候変動対策及び生態系等の自然保護に寄与するものであり、同国農業セクターにおける重要事業に位置付けられ、実施意義は高い。

3. 計画概要

* 協力準備調査の結果変更されることがあります。

(1) 計画概要

① 計画内容：

- ア) 貯水ダム改修（頭首工改修・嵩上げ）、幹線・支線水路改修、河川浚渫、国道・村落道路改修、籾倉庫・乾燥場・集荷場・種子倉庫の建設、上流域における土砂流出対策、ソーラーポンプ供与等
- イ) コンサルティング・サービス（詳細設計、施工監理、環境社会配慮、ソフトコンポーネント（水利組合ガバナンス、資機材維持管理能力強化及び営農技術強化、国立公園内における森林資源保護システム構築支援並びに生態系保全に係る研究支援、国立公園周辺部における焼畑・野焼き利用の適正化・管理能力の向上）等）。

② 期待される開発効果：作付面積の増加（基準値：3,142ha → 目標値：5,564ha）、対象灌漑地区でのコメの生産量の増加（基準値：5,027 トン → 目標値：26,707 トン）等により、同国のコメ自給達成への貢献が期待される。

③ 借入人：マダガスカル共和国政府（The Government of the Republic of Madagascar）

④ 計画実施機関／実施体制：農業畜産省（英名：Ministry of Agriculture and Livestock、仏名：Ministère de l'Agriculture et de l'Elevage（MINAE））

⑤ 他機関との連携・役割分担：世界銀行・フランス開発庁（AFD）が、本計画の対象灌漑地に隣接する灌漑施設の改修等への融資を実施。対象地及び事業内容の近接性を踏まえ、本計画を世銀・AFD との平行協調融資案件と位置付けることも念頭に、協力準備調査にて確認する。

⑥ 運営／維持管理体制：マルブアイ地区の水利組合が灌漑施設の運営／維持管理を担う。

(2) その他特記事項：

- 環境社会配慮カテゴリ分類：B
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

フィリピン向け無償資金協力「カガヤン灌漑施設改修計画」の事後評価等では、排水機能が十分に機能せず洪水被害が甚大となったため、灌漑用水の供給のみならず、排水についても十分な検討が必要という教訓が得られた。本計画の対象地は、雨季には一定規模の洪水発生が想定される場所、気候変動に伴う災害の激甚化も想定し、洪水・災害リスクの最小化に向けた施設設計・上流域対策を行うと共に、一定規模の洪水発生を想定した作付け計画を策定する等、ソフト・ハード両面による対応策を検討する予定。

以 上

[別添資料] 地図「マルブアイ灌漑地包括改善事業」

地図 マダガスカル「マルブアイ灌漑地包括改善事業」



出典：マダガスカル国「灌漑セクター情報・収集確認調査」ファイナルレポートより
JICA作成